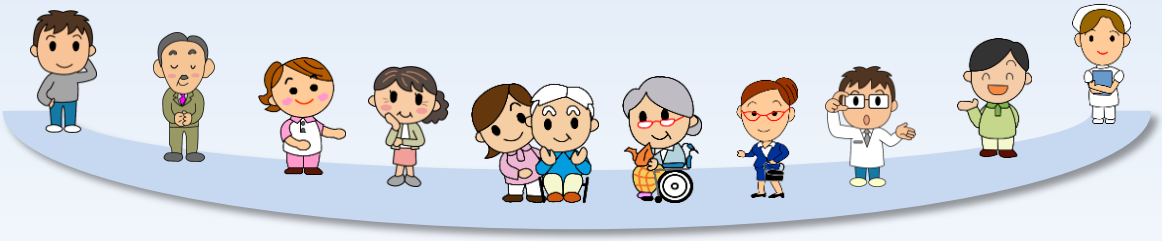
病気や障害があっても住み慣れた地域でその人らしく安心して暮らせるようにするために



平成26年3月
高知県中央東福祉保健所

嶺北地域での推進イメージ

今までの取り組みと成果

	現状	成果	課題
医療・介護・福祉の連携の推進	◇医療と介護の連携が弱い ・退院支援の仕組みが病院ごとに異なり、在宅側、病院側ともに、カンファレンスの持ち方や互いの情報の共有に課題を抱えている ・医療ニーズの高い高齢者を在宅で支える基盤が弱く、帰れそうで帰れない事例が多い ・一人暮らし高齢者や老々介護の増加等、嶺北地域の動向を見据えた地域包括ケアの仕組みづくりが必要	◆多職種・多機関の情報交換会等を通じて、顔の見える関係づくりが進んだ ◆医療と介護の連携が進み、退院支援の仕組みが広がった ◆多職種間で地域課題を共有し、連携して取り組む機運が高まった 	◆安心して住宅生活を送るための退院支援の仕組みづくり ◆認知症の早期発見・早期対応につながる多職種・多機関連携の仕組みづくり
高齢者が安心して生活できる場所の確保	◇住む場所について不安を抱える高齢者が多い ・身体の具合が悪くなり、交通アクセス面の不便さ等で現在の住まいに住みにくくなった場合、入院・入所となる場合が多い ・入院・入所するほどではない時の居場所として高齢者住宅の必要性を強く感じている医療・介護関係者と住民の間に意識のギャップがある	◆嶺北地域で高齢者の住まいに関するアンケート調査を実施し、現在の住まいに関する心配ごとや将来の意向を把握し、地域で課題を共有した ◆各町村において、高齢者住宅の整備や通院時の交通手段の確保につながった 	◆地域に相応しい高齢者住宅についての検討の場づくり
看護・介護職員の確保対策	◇看護・介護職員の確保が難しい ・看護・介護の人材不足が常態化 ・多機関の参加による人材確保育成検討会で人材確保策の検討を行ってきたが、医療・介護施設の個々の取り組みに留まっており、実効性のある取り組みになっていない 	◆医療・介護施設間で、研修への参加を呼び掛ける（研修のオープン化）等、協働で取り組む機運が高まった	◆行政及び医療・介護施設の主体的な確保策の推進 ◆移住促進策との連携等、地域一体の確保策の推進
地域で支え合う仕組みづくり	◇家族の介護力や地域力が低下している ・人口減、核家族化の進行により、家族介護力が低下 ・一人暮らし高齢者や高齢者世帯の増加により、地域行事の維持や支え合いが困難になっている ・地域の見守りの中心的役割を担う民生委員に欠員が生じている	◆認知症の方や家族を支援する取り組みが進んできた地域も見られ始めた ◆あったかふれあいセンターや集落活動センターの取り組みにより地域の実情に合わせた見守りや支え合いの拠点づくりができた ◆行政・社協・住民の連携の基盤ができ始めた ◆地域での連携の取り組みが始まった 	◆支え合いや見守りのネットワークづくり ◆分野横断的な専門職と住民の一体的な取り組み

嶺北地域での推進イメージ

目指す姿：病気や障害があっても住み慣れた地域でその人らしく安心して暮らす

今後の取り組み

医療・介護・福祉の連携の推進

目標

- 認知症の早期発見・早期対応に向けた在宅ケアの推進の仕組みづくり
- 在宅ケアを支えるため入院・入所施設との連携の仕組みづくり
- 地域が一体となった看護・介護職員の確保対策の推進

土佐長岡郡医師会は
・多職種が参加する研修会、事例検討会等に積極的に参加し、研鑽を重ねるとともに人的交流を図り、日頃より、他機関と気軽に相談し合える関係を築き、より良いサービスの提供、支え合いの連携ができるよう努めていきます。
・退院前カンファレンスを積極的に実施していきます。
・家族、地域住民に認知症を理解してもらうための勉強会、講演会などを行っていきます。
・職員の定着率の向上を図るため、定年の延長、勤務時間の短縮等、働きやすい環境づくりを行います。
・地域就職相談会等、人材確保の機会を有効に活用し、人材確保に努めていきます。

高知県薬剤師会（嶺北地区）は
・早期発見・早期対応のため、薬局で気になる人に気づいたら、かかりつけ医や家族と連絡を取ります。
・多職種が参加する勉強会に参加し、互いの役割・機能を知り、日頃の連携につなげていきます。

高知県看護協会（嶺北地区）は
・認知症に関する研修会を開催し、各組織への周知を行い、参加人数増加を図ります。
・各施設で研修のオープン化を進め、互いに職員のスキルアップに努めます。
・就職面接会に看護協会として参加し、事業所、行政と連携して人材確保に関わっていきます。

嶺北地区介護施設は
・福祉人材センターが開催する合同面接会に毎年参加し、人材確保を行っていきます。
・職員が仕事の場である嶺北地域に愛着心を持ち、地元に定住できるよう支援していきます。

本山町社会福祉協議会は
・認知症の方に関わる関係機関の情報交換や連絡会を実施し、ネットワークづくりを行っていきます。

大豊町社会福祉協議会は
・医療機関や施設が実施するカンファレンスに出席し、積極的に情報交換を行っていきます。
・日頃から行政や医療機関にアプローチを行い、連携強化を図っていきます。
・勉強会や研修会に積極的に参加し、職員のスキルアップをめざします。
・合同面接会へ参加していきます。

土佐町社会福祉協議会は
・認知症を支えるあじさいネットワークの会議や認知症を学ぶ講座を実施していきます。

中央東ブロック介護支援専門員連絡協議会は
・嶺北地区で介護支援専門員の連絡会を定期的に行い、交流や情報共有を図っていきます。
・入退院時や入退所時等に関係機関と情報交換を行い、連携を強化していきます。

本山町は
・あったかふれあいセンター、老人クラブ連合会、地域ミニデイで気になる高齢者の情報を共有できるように利用者さんの見守り台帳を毎年更新していきます。
・病院が開催する退院前カンファレンスに、地域包括支援センターの職員も参加し、スムースに在宅生活が送れる環境づくりをめざしていきます。
・地域包括支援センターが実施するケアマネジャーとの連絡会や医療ソーシャルワーカーとの連絡会を継続し、連携を深めていきます。
・合同面接会に参加し、新しい人材の発掘を積極的に行います。
・地域支援企画員と連携をとり、具体的な人材確保を働きかけていきます。
・県立大学との連携を強化し、人材確保とともに生涯研修の体系の確立をめざします。

大豊町は
・認知症に関する理解やスキル向上のため、勉強会を多職種合同で実施していきます。
・病院側からの退院前カンファレンスの設定を待つだけでなく、必要と思われるケースについては、地域側からも依頼を行います。
・住宅情報や子育て支援の制度など、就労時に欲しい情報を発信していきます。

土佐町は
・地域包括支援センターとして担当している課題の多い事例に対しては、入院時に病院に情報提供を行ったり、こちらから退院前カンファレンス実施を依頼していきます。
・退院前カンファレンスの呼びかけがあれば必要に応じて出席します。
・包括支援センターと居宅支援事業所との連絡会を行うことでケアマネへの支援を行います。
・人材確保に必要な協力を行います。

大川村・大川村社会福祉協議会は
・村内ケア会議で検討する認知症の方について、相談からの流れを関係機関で確認し、適切な支援ができる環境づくりをめざしていきます。
・関係機関で連携を図り、入退院・入退所後の生活に、切れ目なく支援していきます。
・関係機関で共有できるアセスメントシートの検討をします。
・村全体で、人材確保の検討を行っていきます。

それぞれの目標、私たちは取り組んでいきます！

地域の見守りや支え合いの推進

目　　標

- 地域で認知症を理解した人が増え、支える仕組みづくり
- 認知症等の要援護者を支援する行政、専門職と住民の連携

土佐長岡郡医師会は
・行政や社協が開催する認知症研修や認知症サポーター養成講座の講師として協力していきます。

高知県薬剤師会（嶺北地区）は
・地域の身近な薬局として、薬の正しい知識や飲み方について、住民に指導していきます。
・認知症を学ぶ地域の勉強会の講師として協力していきます。

本山町社会福祉協議会は
・町内全域で、小規模ごとの見守りネットワークが進むようにお手伝いしていきます。
・住民主体のミニデイを町全体に広めていきます。

大豊町社会福祉協議会は
・地域住民を対象に研修会や認知症サポーター養成講座を開催し認知症の正しい知識を持った人を増やしていきます。
・地域の実情にあった見守り体制の整備を進めていきます。
・あったかふれあいセンター事業での見守り体制の強化を図ります。

土佐町社会福祉協議会は
・認知症の家族の方から困りごとを聞き、学びの場を通じて、家族会の組織化をめざします。
・あじさいネットワーク事業において、事例検討会を定期的に実施します。

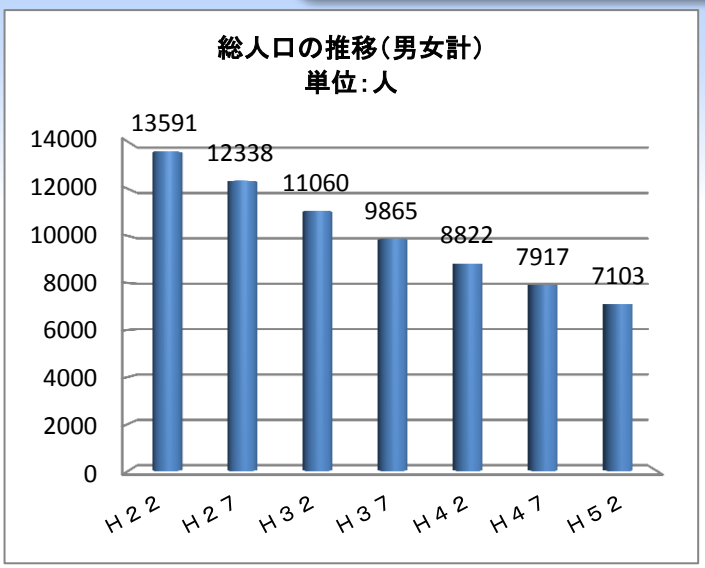
本山町は
・あったかふれあいセンター、地域ミニデイ、介護保険地域支援事業と連携し、高齢者の介護予防を実施していきます。
・一人暮らし認知症の方が少しでも在宅生活が維持できるフォーマルな見守り支援制度と、インフォーマルな支援の構築を行います。
・町立病院、社協、各関係機関と定期的な情報共有ができる場づくりを行っていきます。
・認知症サポーター養成講座を実施し5年間で100人養成します。

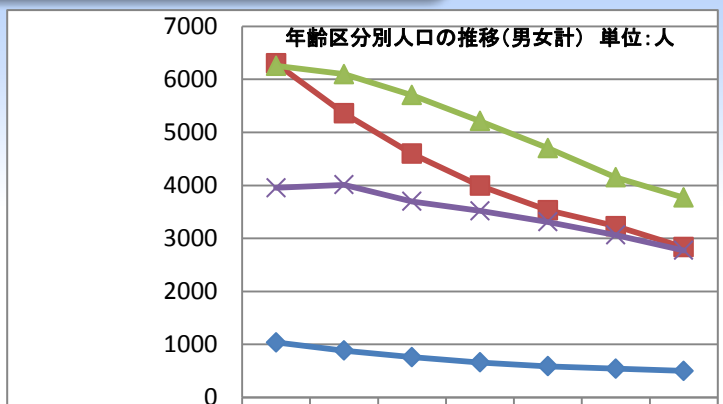
大豊町は
・キャラバン・メイト等が、認知症の啓発活動を行いやすい環境づくりを行っていきます。
・相談窓口としての地域包括支援センターのPRを行い、早期発見・早期対応に結びつくようにします。

土佐町は
・社協との連携・協力により事業を進めていきます。
　＊家族会の組織立ち上げ＊認知症サポーターの養成＊あじさいネットワーク事業の推進
・社協、民生委員、地域包括支援センターとの情報交換により地域での見守り活動を推進し、早期発見、早期対応に結びつけます。

大川村・大川村社会福祉協議会は
・認知症家族に対する関わりを、関係機関で検討し、それぞれが役割をもって対応していきます。
・あったかふれあいセンターの集いの場を活用し、相談できる場・認知症の正しい知識の啓発の場を広げていきます。
・切れ目がない地区住民との関係を保てるよう、関係機関で連携し情報共有をしていきます。

嶺北地域の人口と認知症の推移

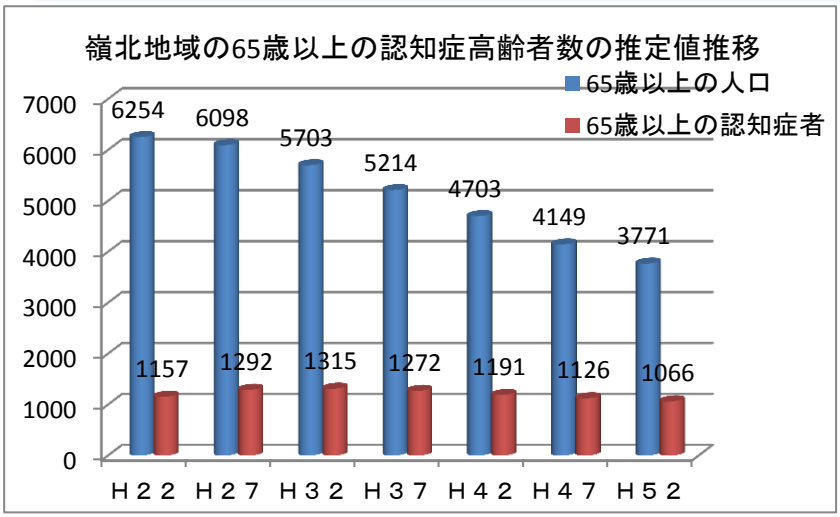




	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52
0～14歳	1036	882	760	658	588	540	500
15～64歳	6301	5358	4597	3993	3531	3228	2832
65歳以上	6254	6098	5703	5214	4703	4149	3771
75歳以上（再掲）	3955	4010	3697	3520	3311	3062	2773

※国立社会保障・人口問題研究所による平成52年10月1日までの30年間（5年ごと）の人口推計

◆平成２２年に１３，５９１人だった嶺北地域の人口は、減少し続け、３０年後の平成５２年には約半数の７，１０３人になると予測されています。
◆嶺北地域では、今後、全ての年齢層の人口が減少します。特に、１５歳から６４歳の人口は、３０年後には半数以下になり、高齢者を支える人の減少が顕著になります。
◆嶺北地域の高齢化率は、平成２２年に４６％、２７年には４９％、３２年以降は、５２～５３％で推移していきます。



◆６５歳以上の高齢者数は減少しますが、認知症の高齢者数は、大きな変動はなく、高齢者の中で認知症の方の占める割合が増加していきます。このことからも認知症の方が暮らしやすい環境づくりを地域全体で取り組むことの必要性がいわれています。

※ 認知症高齢者数は、厚生労働科学研究　筑波大学朝田教授の認知症の全国有病率推計値15%及びMCI（正常と認知症の中間）の全国の有病率推計値13%を活用

働いてみて実感する嶺北地域の魅力とは？

嶺北地域の医療と介護を支えているスタッフには、嶺北に魅力を感じて移住してきた方や嶺北をずっと見つめてきた方がいます。その中の6名の方に、平成25年12月8日に開催された「嶺北地域ふくし・医療就職面接会」のパネルディスカッションで話し合っていただいた嶺北地域の魅力をご紹介します。

交通アクセス面では・・・
- 高知市から通勤圏内。
- 四国の真ん中。関西圏にも日帰りで行きやすい。

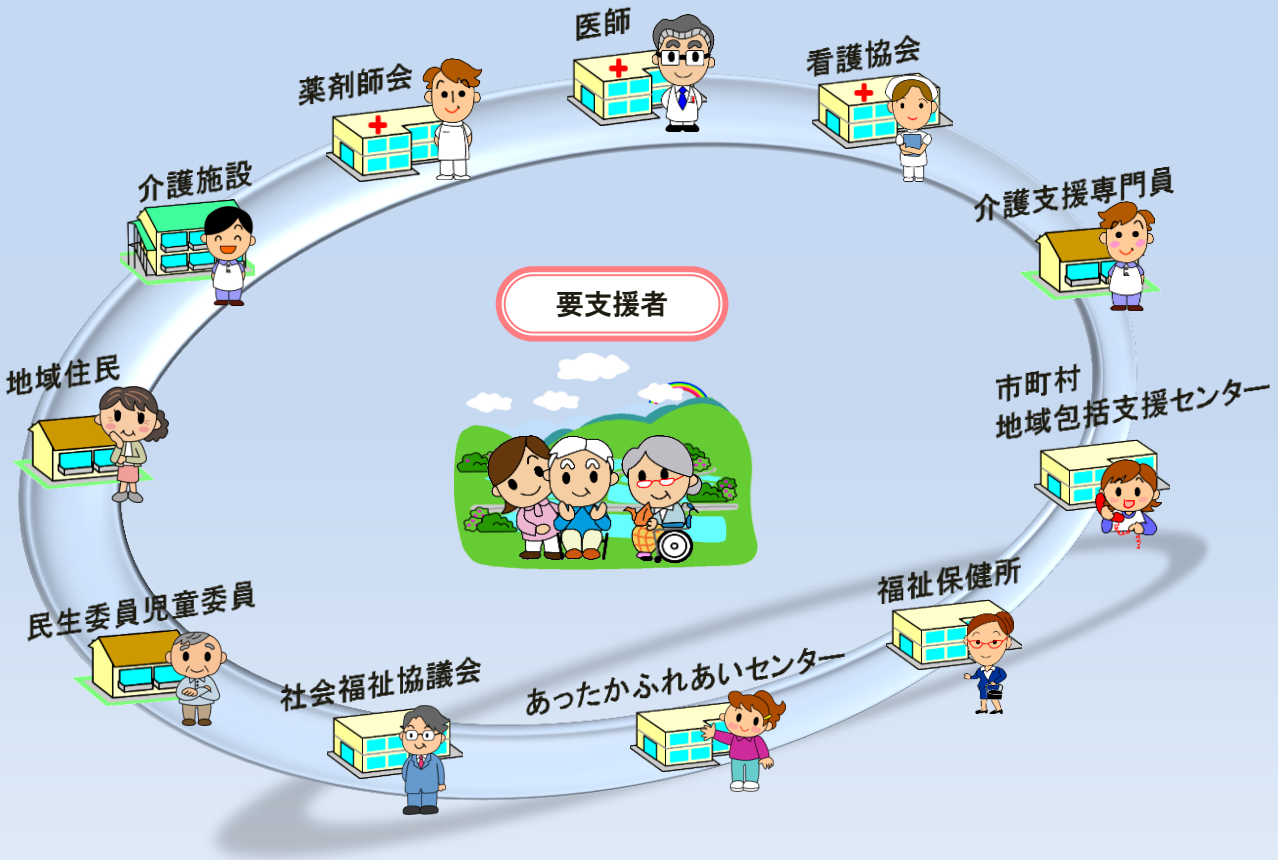
生活してみると・・・
- 町がコンパクトにまとまっていて生活に便利。
- 自然が豊か。川がきれい。アウトドアライフが楽しめる。

住民同士のつながり・地域の介護力
- 住民同士が顔見知り。
- 厳しいがゆえに支え合う意識が強い。
- 多職種同士の交流がある。

医療・介護のこれからと可能性
- 医療・介護ニーズが高く、ビジネスチャンスがある。
- 若い世代のＩターンが多い。
- 住民の心が安定していて働きやすく初めての職場にお薦め。

この認知症に重点をおいた地域包括ケアの推進（嶺北地域アクションプラン）は、下記の推進協議会メンバーが協力して作成しました。ぜひ、各構成団体の関係者の皆さまや地域住民の皆さまにご一読いただいて、アクションプランの全体像とご自分が所属している団体の取り組みをご理解いただき、病気や障害があっても、住み慣れた地域でその人らしく安心して暮らすことのできる地域づくりに役立てていただきたいと思います。なお、このアクションプランは、推進協議会において、毎年進行管理し改訂することとしています。

日本一の健康長寿県構想嶺北地域推進協議会メンバー一同



日本一の健康長寿県構想嶺北地域推進協議会メンバーの団体役職名

土佐長岡郡医師会副会長、公立医療機関代表、高知県看護協会嶺北地区代表、高知県薬剤師会嶺北地区代表、嶺北地区社会福祉協議会代表、嶺北地区民生委員児童委員代表、嶺北地区介護施設代表、あったかふれあいセンター受託機関代表、中央東ブロック介護支援専門員連絡協議会代表、地域のボランティア代表、嶺北の地域リハを考える会代表、本山町代表、大豊町代表、土佐町代表、大川村代表

このリーフレットに関するご意見やお問い合わせ先　高知県中央東福祉保健所 地域支援室
〒782-0016　高知県香美市土佐山田町山田1128-1
TEL：0887-53-3171（代表）　0887-53-0298（直通）　FAX：0887-52-4516
E-mail：130112@ken.pref.kochi.lg.jp

高知県は、ひとつの大家族やき。 高知家の健康

日本一の健康長寿県構想 県民が健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らすために